

## 「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化		
施策	①消防防災体制及び危機管理体制の強化			
(施策の小項目)	○大規模災害対応力の強化			
主な取組	○災害廃棄物処理計画策定事業	実施計画 記載頁	137頁	
対応する 主な課題	○沖縄県は他県から海を隔てた遠隔の地に位置し、東日本大震災のような大規模災害が県内で発生した場合、他県からの本格的な応援等の到着には時間を要することから、県内における相互応援による広域的支援体制の強化及び防災基盤の整備が必要である。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	環境省が作成した「災害廃棄物対策指針(H26.3)」を受け、全国の都道府県・市町村は、災害発生時の廃棄物処理を円滑に実施するための災害廃棄物処理計画の策定が求められている。本事業は、大規模地震等の災害時に発生する廃棄物の処理を円滑に実施するための実現可能な処理体制を整備する「沖縄県災害廃棄物処理計画」の策定に資することを目的としている。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
				災害廃棄物発生量等調査	災害廃棄物処理計画の策定		県
担当部課	環境部環境整備課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
災害廃棄物処理計画策定事業	3,674	3,456	平成27年度で策定した骨子案を元に、検討委員会の開催、パブリックコメント等を行い、沖縄県災害廃棄物処理計画を策定した(H29年3月)。また、今後、市町村の災害廃棄物処理計画の策定が必要となることから、市町村職員を対象とした研修会を実施した(H29年3月)。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
-			-	-
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	平成27年度で策定した骨子案を元に、検討委員会の開催、パブリックコメント等を行い、沖縄県災害廃棄物処理計画を策定したため、順調と判断した(H29年3月)。また、今後市町村の災害廃棄物処理計画の策定が必要となることから、市町村職員を対象とした研修会を実施した(H29年3月)。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
災害廃棄物処理計画フォローアップ事業	2,515	災害廃棄物の処理を円滑に実施するためには、市町村災害廃棄物処理計画の策定が必要となり、当該計画策定を支援するため、市町村職員等を対象とした研修及び机上訓練を実施する。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①災害廃棄物の処理主体である市町村を対象に研修会や訓練を実施することで、市町村の意識の向上を図り、市町村災害廃棄物処理計画の策定を促すとともに、実行可能な処理体制の構築を目指す。	①市町村職員等を対象とした研修会を実施(H29年3月)し、処理計画策定の意義及び必要性並びに早期策定を促すことができた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	沖縄県災害廃棄物処理計画を策定することにより、市町村が行う災害廃棄物処理に必要な情報を整理・提供するとともに、県内における相互応援(広域的支援)体制の強化等に資することで、災害時の効果的な廃棄物処理が期待できる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・災害廃棄物の処理は、一義的には市町村の事務であるため、市町村自身が処理主体であることを意識し、市町村災害廃棄物処理計画を策定しなければならないが、現在、策定に向けて動いている市町村は少ない。</li> </ul> <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成26年3月に環境省が「災害廃棄物対策指針」を策定後、指針に沿った災害廃棄物処理計画を策定した都道府県は、平成28年度末までに24自治体となり、都道府県レベルでは全国的に取り組みが進みつつある。</li> <li>・市町村等については、国において市町村計画の策定に係る取り組みを強化しているところであり、未だ、市町村等の意識・知識が十分ではないと考える。</li> </ul>
---

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・沖縄県は、市町村災害廃棄物処理計画策定に必要なデータ等の提供等、また、市町村職員を対象に研修会、訓練を行うことにより、市町村の意識の向上を図り、市町村災害廃棄物処理計画の策定を促す必要がある。</li> </ul>
---

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害廃棄物の処理主体である市町村を対象に研修会や訓練を実施することで、市町村の意識の向上を図り、市町村災害廃棄物処理計画の策定を促すとともに、実行可能な処理体制の構築を目指す。</li> </ul>
---